

改正案	現行
<p>（法第三十五条第一項第十四号イの国土交通省令・内閣府令及び同 号ロの国土交通省令で定める事項）</p> <p>第十六条の四の三 法第三十五条第一項第十四号イの国土交通省令・ 内閣府令及び同号ロの国土交通省令で定める事項は、宅地の売買又 は交換の契約にあつては第一号から第三号までに掲げるもの、建物 の売買又は交換の契約にあつては第一号から第六号までに掲げるも の、宅地の貸借の契約にあつては第一号から第三号まで及び第八号 から第十三号までに掲げるもの、建物の貸借の契約にあつては第一 号から第五号まで及び第七号から第十二号までに掲げるものとする 。</p> <p>一（略）</p> <p>二（略）</p> <p>三 当該宅地又は建物が津波防災地域づくりに関する法律（平成二 十三年法律第二百二十三号）第五十三条第一項により指定された津 波災害警戒区域内にあるときは、その旨</p> <p>四 当該建物について、石綿の使用の有無の調査の結果が記録され ているときは、その内容</p> <p>五 当該建物（昭和五十六年六月一日以降に新築の工事に着手した ものを除く。）が建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成七 年法律第二百二十三号）第四条第一項に規定する基本方針のうち同 条第二項第三号の技術上の指針となるべき事項に基づいて次に掲 げる者が行う耐震診断を受けたものであるときは、その内容</p>	<p>（法第三十五条第一項第十四号イの国土交通省令・内閣府令及び同 号ロの国土交通省令で定める事項）</p> <p>第十六条の四の三 法第三十五条第一項第十四号イの国土交通省令・ 内閣府令及び同号ロの国土交通省令で定める事項は、宅地の売買又 は交換の契約にあつては第一号及び第二号に掲げるもの、建物の売 買又は交換の契約にあつては第一号から第五号までに掲げるもの、 宅地の貸借の契約にあつては第一号、第二号及び第七号から第十二 号までに掲げるもの、建物の貸借の契約にあつては第一号から第四 号まで及び第六号から第十一号までに掲げるものとする。</p> <p>一（略）</p> <p>二（略）</p> <p>三 当該建物について、石綿の使用の有無の調査の結果が記録され ているときは、その内容</p> <p>四 当該建物（昭和五十六年六月一日以降に新築の工事に着手した ものを除く。）が建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成七 年法律第二百二十三号）第四条第一項に規定する基本方針のうち同 条第二項第三号の技術上の指針となるべき事項に基づいて次に掲 げる者が行う耐震診断を受けたものであるときは、その内容</p>

イ 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第七十七条の二

十一 第一項に規定する指定確認検査機関

ロ 建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）第二条第一項に規定する建築士

ハ 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）第五条第一項に規定する登録住宅性能評価機関

ニ 地方公共団体

六 当該建物が住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条第一項に規定する住宅性能評価を受けた新築住宅であるときは、その旨

七 台所、浴室、便所その他の当該建物の設備の整備の状況

八 契約期間及び契約の更新に関する事項

九 借地借家法（平成三年法律第九十号）第二条第一号に規定する借地権で同法第二十二条の規定の適用を受けるものを設定しようとするとき、又は建物の賃貸借で同法第三十八条第一項若しくは高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第五十二条の規定の適用を受けるものをしようとするときは、その旨

十 当該宅地又は建物の用途その他の利用に係る制限に関する事項（当該建物が区分所有法第二条第一項に規定する区分所有権の目的であるときにあつては、第十六条の二第三号に掲げる事項を除く。）

十一 敷金その他いかなる名義をもつて授受されるかを問わず、契約終了時において精算することとされている金銭の精算に関する事項

十二 当該宅地又は建物（当該建物が区分所有法第二条第一項に規定する区分所有権の目的であるものを除く。）の管理が委託されているときは、その委託を受けている者の氏名（法人にあつては

イ 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第七十七条の二

十一 第一項に規定する指定確認検査機関

ロ 建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）第二条第一項に規定する建築士

ハ 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）第五条第一項に規定する登録住宅性能評価機関

ニ 地方公共団体

五 当該建物が住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条第一項に規定する住宅性能評価を受けた新築住宅であるときは、その旨

六 台所、浴室、便所その他の当該建物の設備の整備の状況

七 契約期間及び契約の更新に関する事項

八 借地借家法（平成三年法律第九十号）第二条第一号に規定する借地権で同法第二十二条の規定の適用を受けるものを設定しようとするとき、又は建物の賃貸借で同法第三十八条第一項若しくは高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第五十二条の規定の適用を受けるものをしようとするときは、その旨

九 当該宅地又は建物の用途その他の利用に係る制限に関する事項（当該建物が区分所有法第二条第一項に規定する区分所有権の目的であるときにあつては、第十六条の二第三号に掲げる事項を除く。）

十 敷金その他いかなる名義をもつて授受されるかを問わず、契約終了時において精算することとされている金銭の精算に関する事項

十一 当該宅地又は建物（当該建物が区分所有法第二条第一項に規定する区分所有権の目的であるものを除く。）の管理が委託されているときは、その委託を受けている者の氏名（法人にあつては

、その商号又は名称）及び住所（法人にあつては、その主たる事務所の所在地）

十三 契約終了時における当該宅地の上の建物の取壊しに関する事項を定めようとするときは、その内容

（法第三十五条第三項第七号の国土交通省令で定める事項）

第十六条の四の七 法第三十五条第三項第七号の国土交通省令で定める事項は、当該信託財産が宅地の場合にあつては第一号から第三号まで及び第七号に掲げるもの、当該信託財産が建物の場合にあつては第一号から第七号までに掲げるものとする。

一（二）（略）

三 当該信託財産である宅地又は建物が津波防災地域づくりに関する法律第五十三条第一項により指定された津波災害警戒区域内にあるときは、その旨

四 当該信託財産である建物について、石綿の使用の有無の調査の結果が記録されているときは、その内容

五 当該信託財産である建物（昭和五十六年六月一日以降に新築の工事に着手したものを除く。）が建築物の耐震改修の促進に関する法律第四条第一項に規定する基本方針のうち同条第二項第三号の技術上の指針となるべき事項に基づいて次に掲げる者が行う耐震診断を受けたものであるときは、その内容

イ 建築基準法第七十七条の二十一第一項に規定する指定確認検査機関

ロ 建築士法第二条第一項に規定する建築士

ハ 住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条第一項に規定する登録住宅性能評価機関

、その商号又は名称）及び住所（法人にあつては、その主たる事務所の所在地）

十二 契約終了時における当該宅地の上の建物の取壊しに関する事項を定めようとするときは、その内容

（法第三十五条第三項第七号の国土交通省令で定める事項）

第十六条の四の七 法第三十五条第三項第七号の国土交通省令で定める事項は、当該信託財産が宅地の場合にあつては第一号、第二号及び第六号に掲げるもの、当該信託財産が建物の場合にあつては第一号から第六号までに掲げるものとする。

一（二）（略）

三 当該信託財産である建物について、石綿の使用の有無の調査の結果が記録されているときは、その内容

四 当該信託財産である建物（昭和五十六年六月一日以降に新築の工事に着手したものを除く。）が建築物の耐震改修の促進に関する法律第四条第一項に規定する基本方針のうち同条第二項第三号の技術上の指針となるべき事項に基づいて次に掲げる者が行う耐震診断を受けたものであるときは、その内容

イ 建築基準法第七十七条の二十一第一項に規定する指定確認検査機関

ロ 建築士法第二条第一項に規定する建築士

ハ 住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条第一項に規定する登録住宅性能評価機関

二 地方公共団体

六| 当該信託財産である建物が住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条第一項に規定する住宅性能評価を受けた新築住宅であるときは、その旨

七| 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関し保証保険契約の締結その他の措置で次に掲げるものを講じられているときは、その概要

イ 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関する保証保険契約又は責任保険契約の締結

ロ 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関する保証保険又は責任保険を付保することを委託する契約の締結

ハ 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関する債務について銀行等が連帯して保証することを委託する契約の締結

(法第五十条の二の四の規定により読み替えて適用される法第三十条第三項第七号の国土交通省令で定める事項)

第十九条の二の六 法第五十条の二の四の規定により読み替えて適用される法第三十五条第三項第七号の国土交通省令で定める事項は、当該信託財産が宅地である場合にあつては第一号から第三号まで及び第七号に掲げるもの、当該信託財産が建物である場合にあつては第一号から第七号までに掲げるものとする。

一(二) (略)

三 当該信託財産である宅地又は建物が津波防災地域づくりに関する法律第五十三条第一項により指定された津波災害警戒区域内に

二 地方公共団体

五| 当該信託財産である建物が住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条第一項に規定する住宅性能評価を受けた新築住宅であるときは、その旨

六| 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関し保証保険契約の締結その他の措置で次に掲げるものを講じられているときは、その概要

イ 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関する保証保険契約又は責任保険契約の締結

ロ 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関する保証保険又は責任保険を付保することを委託する契約の締結

ハ 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関する債務について銀行等が連帯して保証することを委託する契約の締結

(法第五十条の二の四の規定により読み替えて適用される法第三十五条第三項第七号の国土交通省令で定める事項)

第十九条の二の六 法第五十条の二の四の規定により読み替えて適用される法第三十五条第三項第七号の国土交通省令で定める事項は、当該信託財産が宅地である場合にあつては第一号、第二号及び第六号に掲げるもの、当該信託財産が建物である場合にあつては第一号から第六号までに掲げるものとする。

一(二) (略)

あるときは、その旨

- 四] 当該信託財産である建物について、石綿の使用の有無の調査の結果が記録されているときは、その内容
- 五] 当該信託財産である建物（昭和五十六年六月一日以降に新築の工事に着手したものを除く。）が建築物の耐震改修の促進に関する法律第四条第一項に規定する基本方針のうち同条第二項第三号の技術上の指針となるべき事項に基づいて次に掲げる者が行う耐震診断を受けたものであるときは、その内容
 - イ 建築基準法第七十七条の二十一第一項に規定する指定確認検査機関
 - ロ 建築士法第二条第一項に規定する建築士
 - ハ 住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条第一項に規定する登録住宅性能評価機関
- ニ 地方公共団体
- 六] 当該信託財産である建物が住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条第一項に規定する住宅性能評価を受けた新築住宅であるときは、その旨
- 七] 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関し保証保険契約の締結その他の措置で次に掲げるものを講じられているときは、その概要
 - イ 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関する保証保険契約又は責任保険契約の締結
 - ロ 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関する保証保険又は責任保険を付保することを委託する契約の締結
 - ハ 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関する債務について銀行等が連帯して保証することを委

- 三] 当該信託財産である建物について、石綿の使用の有無の調査の結果が記録されているときは、その内容
- 四] 当該信託財産である建物（昭和五十六年六月一日以降に新築の工事に着手したものを除く。）が建築物の耐震改修の促進に関する法律第四条第一項に規定する基本方針のうち同条第二項第三号の技術上の指針となるべき事項に基づいて次に掲げる者が行う耐震診断を受けたものであるときは、その内容
 - イ 建築基準法第七十七条の二十一第一項に規定する指定確認検査機関
 - ロ 建築士法第二条第一項に規定する建築士
 - ハ 住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条第一項に規定する登録住宅性能評価機関
- ニ 地方公共団体
- 五] 当該信託財産である建物が住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条第一項に規定する住宅性能評価を受けた新築住宅であるときは、その旨
- 六] 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関し保証保険契約の締結その他の措置で次に掲げるものを講じられているときは、その概要
 - イ 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関する保証保険契約又は責任保険契約の締結
 - ロ 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関する保証保険又は責任保険を付保することを委託する契約の締結
 - ハ 当該信託財産である宅地又は建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関する債務について銀行等が連帯して保証することを委

託する契約の締結

託する契約の締結